

2022年6月24日

各位

会社名 株式会社エアークロゼット
代表者名 代表取締役社長兼CEO 天沼 聡
(コード番号：9557 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員 経営管理グループ長 森本 奈央人
(TEL 03-6452-8654)

募集株式発行並びに株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

2022年6月24日開催の当社取締役会において、当社普通株式の東京証券取引所グロース市場への上場に伴う募集株式発行並びに株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募による募集株式発行の件

- | | |
|--------------------------|--|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 733,000株 |
| (2) 募集株式の払込金額 | 未定(2022年7月11日開催予定の取締役会で決定する。) |
| (3) 払込期日 | 2022年7月28日(木曜日) |
| (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金の額は、2022年7月20日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (5) 募集方法 | 発行価格での一般募集とし、みずほ証券株式会社、大和証券株式会社、株式会社SBI証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、いちよし証券株式会社、岩井コスモ証券株式会社、岡三証券株式会社、東海東京証券株式会社、松井証券株式会社、マネックス証券株式会社及び楽天証券株式会社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受けさせる。
引受価額は発行価格と同時に決定するものとし、引受価額が払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止する。 |
| (6) 発行価格 | 未定(募集株式の払込金額決定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況を勘案の上、2022年7月20日に決定する。) |
| (7) 申込期間 | 2022年7月21日(木曜日)から
2022年7月26日(火曜日)まで |
| (8) 申込株数単位 | 100株 |
| (9) 株式受渡期日 | 2022年7月29日(金曜日) |
| (10) 引受人の対価 | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、発行価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。引受価額は発行価格と同時に決定する。 |
| (11) 払込取扱場所 | 株式会社みずほ銀行 浜松町支店 |

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

- (12) 前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し取締役会の承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定する。
- (13) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。

2. 引受人の買取引受による株式売出しの件

- | | | | |
|-----|-------------|--|----------|
| (1) | 売出株式の種類及び数 | 当社普通株式 | 136,700株 |
| (2) | 売出人及び売出株式数 | 東京都港区六本木一丁目3番50号
Samurai Incubate Fund 4号投資事業有限責任組合 | 108,800株 |
| | | 東京都港区北青山三丁目5番29号
D4V1号投資事業有限責任組合 | 27,800株 |
| | | 東京都渋谷区
小谷 翔一 | 100株 |
| (3) | 売 出 方 法 | 売出価格での一般向けの売出しとし、みずほ証券株式会社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受けさせる。 | |
| (4) | 売 出 価 格 | 未定（上記1.における発行価格と同一となる。） | |
| (5) | 申 込 期 間 | 上記1.における申込期間と同一である。 | |
| (6) | 申 込 株 数 単 位 | 上記1.における申込株数単位と同一である。 | |
| (7) | 株 式 受 渡 期 日 | 上記1.における株式受渡期日と同一である。 | |
| (8) | 引 受 人 の 対 価 | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般向けの売出しにおける売出価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。引受価額は、上記1.における募集株式の引受価額と同一とする。 | |
- (9) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。また、上記1.の募集株式発行が中止となる場合、本株式売出しも中止される。

3. オーバーアロットメントによる株式売出しの件

- | | | | |
|-----|--|---|--------------|
| (1) | 売出株式の種類及び数 | 当社普通株式 | 130,400株（上限） |
| | | （売出株式数は上限を示したものであり、需要状況により減少し、または本売出しそのものが中止される場合がある。なお、売出株式数は、需要状況を勘案した上で、2022年7月20日（発行価格等決定日）に決定される。） | |
| (2) | 売 出 人 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
みずほ証券株式会社 | |
| (3) | 売 出 方 法 | 売出価格での一般向けの売出しである。 | |
| (4) | 売 出 価 格 | 未定（上記1.における発行価格と同一となる。） | |
| (5) | 申 込 期 間 | 上記1.における申込期間と同一である。 | |
| (6) | 申 込 株 数 単 位 | 上記1.における申込株数単位と同一である。 | |
| (7) | 株 式 受 渡 期 日 | 上記1.における株式受渡期日と同一である。 | |
| (8) | 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。また、上記1.の募集株式発行が中止となる場合、本株式売出しも中止される。 | | |

4. 第三者割当による募集株式発行の件

- | | | | |
|-----|------------|------------------------------|----------|
| (1) | 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 | 130,400株 |
| (2) | 募集株式の払込金額 | 未定（上記1.における募集株式の払込金額と同一とする。） | |
| (3) | 申 込 期 日 | 2022年8月29日（月曜日） | |
| (4) | 払 込 期 日 | 2022年8月30日（火曜日） | |

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

- | | |
|---|--|
| (5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金の額は、2022年7月20日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (6) 割 当 方 法 | 割当価格でみずほ証券株式会社に割当てる。なお、割当価格が募集株式の払込金額を下回る場合は、この募集株式の発行を中止する。 |
| (7) 割 当 価 格 | 未定（上記1.における募集株式の引受価額と同一となる。） |
| (8) 申 込 株 数 単 位 | 上記1.における申込株数単位と同一である。 |
| (9) 払 込 取 扱 場 所 | 株式会社みずほ銀行 浜松町支店 |
| (10) 前記申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。 | |
| (11) 前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会において決定する。 | |
| (12) 上記3.のオーバーアロットメントによる売出しが中止となる場合、本第三者割当増資も中止される。 | |

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

- | | |
|-------------|---|
| (1) 募集株式数 | 当社普通株式 733,000株 |
| (2) 売出株式数 | ① 引受人の買取引受による売出し
当社普通株式 136,700株
② オーバーアロットメントによる売出し (※)
当社普通株式 上限130,400株 |
| (3) 需要の申告期間 | 2022年7月12日(火曜日)から
2022年7月19日(火曜日)まで |
| (4) 価格決定日 | 2022年7月20日(水曜日)
(発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、仮条件に基づく需要状況を勘案した上で決定する。) |
| (5) 申込期間 | 2022年7月21日(木曜日)から
2022年7月26日(火曜日)まで |
| (6) 払込期日 | 2022年7月28日(木曜日) |
| (7) 株式受渡期日 | 2022年7月29日(金曜日) |

(※) オーバーアロットメントによる売出しについて

上記のオーバーアロットメントによる売出しは、公募による募集株式発行及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が130,400株を上限株式数として行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は、上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、みずほ証券株式会社が当社株主である天沼聡(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2022年6月24日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式130,400株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。

また、みずほ証券株式会社は、2022年7月29日(上場日)から2022年8月25日までの間、貸株人から借入れる株式の返還を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

みずほ証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、貸株人から借入れている株式の返還に充当し、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、みずほ証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

2. 今回の募集株式発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	7,376,000株
公募による新株式発行による増加株式数	733,000株
公募後の発行済株式総数	8,109,000株
第三者割当による新株式発行による増加株式数	130,400株 (最大)
増加後の発行済株式総数	8,239,400株 (最大)

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

3. 調達資金の用途

今回の公募による募集株式発行における手取概算額 566,693 千円（※）については、第三者割当増資の手取概算額上限 104,372 千円（※）と合わせた、手取概算額合計上限 671,065 千円について、①マーケティング関連費用、②レンタル用資産購入資金及び③採用強化による人件費に充当する予定であります。具体的な資金用途及び充当予定時期は以下のとおりであります。

① マーケティング関連費用

「airCloset」はサブスクリプションモデルでのサービス展開を実施していることから、月額会員数の増加が経営上重要であると考えております。そのため、当社サービスの認知拡大及びそれによる月額会員数の増加、売上の増加を目的としてマーケティング関連費用に 200,000 千円（2023 年 6 月期に 100,000 千円、2024 年 6 月期に 100,000 千円）を充当する予定であります。

② レンタル用資産購入資金

上述の月額会員数の増加に伴い、顧客に貸出を行う洋服の調達が必要となるため、レンタル用資産の購入資金として 300,000 千円（2023 年 6 月期に 200,000 千円、2024 年 6 月期に 100,000 千円）を充当する予定であります。

③ 採用強化による人件費

事業の成長を支えながら適切なサービス運営及び既存業務の改善を継続するための人材を確保する必要があり、企画職やシステムエンジニア等の採用費及び人件費として 171,065 千円（2023 年 6 月期に 100,000 千円、2024 年 6 月期に 71,065 千円）を充当する予定であります。

なお、上記調達資金につきましては、実際の充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

（※）有価証券届出書提出時における想定発行価格 870 円を基礎として算出した見込額であります。

4. 株主への利益配分

（1）利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を行うことを基本方針としております。

（2）内部留保資金の用途

当社は現在成長過程にあると認識しており、財務体質の強化に加えて事業拡大のための内部留保の充実等を図り、事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

内部留保資金については、事業拡大の投資資金として、有効に活用していく方針であります。

（3）今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

上記（1）、（2）に基づき、各事業年度の財政状態と経営成績を勘案しながら、株主への利益還元を継続的かつ安定的に実施してまいりたいと考えております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(4) 過去の3決算期間の配当状況

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
1株当たり当期純損失金額 (△)	△101,712.15円	△148.31円	△68.95円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	－円 (－円)	－円 (－円)	－円 (－円)
実績配当性向	－%	－%	－%
自己資本当期純利益率	－%	－%	－%
純資産配当率	－%	－%	－%

- (注) 1. 上記各数値は当社単体決算情報に基づき記載しております。
2. 1株当たり当期純損失金額は、期中平均株式数に基づき算出しております。
3. 1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)、実績配当性向、純資産配当率については、配当を実施していないため、記載しておりません。
4. 自己資本当期純利益率は、当期純利益を自己資本(期首・期末の平均)で除した数値であり、純資産配当率は配当総額を純資産(期首・期末の平均)で除した数値であります。
5. 2019年6月期、2020年6月期及び2021年6月期の自己資本当期純利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
6. 当社は、2022年4月15日付で普通株式1株につき800株の株式分割を行っておりますが、2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
7. 当社は、2022年4月15日付で普通株式1株につき800株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知『『新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)』の作成上の留意点について』(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、2019年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、2019年6月期(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
1株当たり当期純損失金額 (△)	△127.14円	△148.31円	△68.95円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	－円 (－円)	－円 (－円)	－円 (－円)

5. ロックアップについて

公募による募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人である天沼聡、売出人である Samurai Incubate Fund 4号投資事業有限責任組合、小谷翔一並びに当社株主である寺田倉庫株式会社、住友商事株式会社、前川祐介、中園化学株式会社、株式会社 Award、株式会社エイブル&パートナーズ及び当社新株予約権者である石川桂太、辻亮佑、森本奈央人、市塚諒、中村将彰、月原優子、安田和央は、みずほ証券株式会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む。)後180日目の2023年1月24日までの期間中、みずほ証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却(ただし、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等を除く。)等を行わない旨合意しております。

また、売出人である D4V1号投資事業有限責任組合並びに当社株主である Monoful Pte. Ltd.、SIG Asia Fund IV, LLLP、ジャフコ SV4 共有投資事業有限責任組合、SMB Cベンチャーキャピタル6号投資事業有限責任組合、SMB Cベンチャーキャピタル3号投資事業有限責任組合、株式会社セゾン・ベンチャーズ、三菱UFJキャピタル7号投資事業有限責任組合、ジャフコ グループ株式会社は、みずほ証券株式会社に対し、元引受契約締

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後 90 日目の 2022 年 10 月 26 日までの期間中、みずほ証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し及びその売却価格が発行価格の 1.5 倍以上であって、みずほ証券株式会社を通して行う東京証券取引所での売却等を除く。）を行わない旨合意しております。

加えて、当社はみずほ証券株式会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後 180 日目の 2023 年 1 月 24 日までの期間中、みずほ証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、公募による募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、2022 年 6 月 24 日開催の当社取締役会において決議されたみずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、みずほ証券株式会社は上記 180 日間または 90 日間のロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。

6. 配分の基本方針

販売に当たりましては、東京証券取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

(注)「4. 株主への利益配分」における今後の株主に対する利益配分に係る部分は、一定の配当を約束するものでなく、予想に基づくものです。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。